

岩手県を取り巻く現状及びこれまで頂いた御意見等

「いわて県民計画」策定から現在までの主な県勢の現況

- ◆ **人口**
 - ・社会増減は、平成 19 年から平成 25 年まで6年連続で減少幅が縮小し、平成 26 年以降は再び拡大傾向となったものの、平成 28 年は前年に比べ減少幅が縮小
 - ・自然増減は、出生数の減少と死亡数の増加により平成 11 年に減少に転じて以降、減少幅が拡大
 - ・平成 27 年国勢調査では、転入・転出超過数[※]は△1,302 人となり、転出超過ではあるものの、移動人口調査が開始された昭和 45 年以降、転出超過数が最小
 - (※「転入」とは、岩手県現住者のうち、5年前の常住地が他都道府県であった者の数。また、「転出」とは、他都道府県在住者のうち、5年前の常住地が岩手県であった者の数。なお、国の公表では、「国外からの転入」を加え、1,249 人の転入超過とされている。)
- ◆ **一人当たり県民所得**
 - ・平成 21 年度から 5 年連続で向上し、一人当たり国民所得とのかい離は縮小
- ◆ **雇用環境**
 - ・有効求人倍率は、平成 22 年度以降改善傾向にあり、平成 25 年から平成 27 年にかけては3年連続で1倍超え
 - ・正社員の有効求人倍率は、平成 21 年度から6年連続で改善
- ◆ **地域医療**
 - ・平成 26 年の人口 10 万人当たりの医師数及び病院勤務医師数は、平成 24 年に比較して増加
 - ・医師の地域偏在や診療科偏在の解消には至らず
- ◆ **こころと体の健康**
 - ・自殺者数は平成 15 年をピークに長期的に減少傾向にあるが、人口 10 万人当たりの自殺死亡率は平成 26 年に全国ワースト1位(平成 27 年は2位)
 - ・三大生活習慣病の年齢調整死亡率は、年々減少傾向にあるが、全国との差は大きく、総じて全国高位
- ◆ **再生可能エネルギー**
 - ・再生可能エネルギーによる電力自給率は、平成 24 年度以降増加
- ◆ **防災(復旧・復興)**
 - ・東日本大震災津波や、平成 28 年8月に発生した台風第 10 号等からの復旧・復興を、被災地や被災者に寄り添いながら最優先に進めるとともに、ハード整備とソフト施策を効果的に組み合わせた取組を着実に推進

第 76、77 回総計審における主な御意見

- 【**産業・雇用**】
 - ・働く場の創出により、あらゆる世代が安心して暮らせるまちづくりの場が必要
 - ・県外転出による人口減少と企業における人手不足のギャップを埋めること、各地域・各企業の人材育成に対する様々な支援が必要
 - ・人工知能やロボットの発達が産業構造や雇用状況に与える影響を考慮することが必要
 - ・三陸の魅力を発信して人を呼び込み、賑わいを作ることが必要
- 【**医療・子育て・福祉**】
 - ・この地で子育てして良かったと思えるよう地域の子育て力を高めることが重要、子育てで時間がない働く母親の環境改善が生きにくさの改善につながる
 - ・高齢者が生き生きと活躍できる社会環境を築くこと、ハンディを抱える方でも社会活動に参加しながら日々の生活が成り立つ地域社会を作ることが重要
- 【**教育・文化**】
 - ・教育の中で岩手の素晴らしさを子どもたちにいかに伝えていけるかが大切、岩手の地域資源に触れる機会を作ることも必要
 - ・若者の地元定住につなげるため、自分の生まれた町の歴史を勉強し、文化を語り継ぐことが必要、親を含めて価値観を変えていくことも必要
 - ・小中学校の段階から岩手県の良さについて教育し、子どもたちがプライドを持って地域を語れるような岩手を目指すべき
 - ・何がいいかを端的に述べるができなくても、「岩手県は何かいいな」という感覚を持つ若者が増えており、そういった気持ちをつなげていくことが大切
 - ・ボランティア活動を行う大学生等の若者とのつながりをどう生かすかも重要
- 【**幸福・豊かさ**】
 - ・幸福感は個人の心のあり方によるものであり、それぞれの生活環境に応じて様々な方たちが活躍でき、このまちに住んでよかったと思うこと
 - ・地域への愛着が幸福の一つ、幸福感を広げていくためには、県内で持っている持ち味を掘り起こし、岩手らしさを共感できる素地を作っていく必要
 - ・豊かさや幸せに対する感覚が世代で異なるので、大人と子どもが豊かさについて語り合う場が必要
 - ・他者に寄り添う気持ちを持ち、他者の役に立つことにより、自分が生きがいや存在を感じるような、つながりを生み出す取組を施策に反映するべき
 - ・仮設住宅や復興住宅では、人と人とのつながり、地域やコミュニティの再生により、幸福や豊かさの実感が広がっている
 - ・文化やスポーツは幸福感につながる仕組み作りが可能であり、国体・大会後の今をチャンスと捉え、レガシー継承に取り組むことが幸福感につながる

岩手県が踏まえるべき時代の主な潮流

- 【**世界全体の社会環境変化**】
 - ◆ **経済・社会のグローバル化の進展**
 - ・様々なレベルでの国際的連携・交流の拡大、国際的競争の激化、ローカル志向への関心の高まり
 - ◆ **地球規模の環境問題の深刻化**
 - ・地球温暖化により社会経済活動に様々な悪影響を複合的に生じさせるおそれ、持続可能な社会への理解の深まり
 - ◆ **高度情報化、科学技術の進展**
 - ・ICT を通じ個人が国境を越えてつながる社会に進展、人間生活に影響を与える人工知能等の新たな科学技術の進展
- 【**日本全体の社会環境変化**】
 - ◆ **人口減少・少子高齢化・過疎化による地域社会への影響**
 - ・人口減少、少子高齢化により人口構成が変化
 - ・東京一極集中による生産年齢人口の減少と地域経済の衰退
 - ◆ **多発する大規模自然災害、公共施設等の老朽化**
 - ・大規模自然災害の多発、首都直下地震・南海トラフ地震の 30 年以内発生確率は約 70%、国土強靱化への関心の高まり
 - ・高度成長期から昭和 50 年代を中心に集中的に整備した公共施設・インフラ整備の多くが、大規模修繕・更新期に到達
 - ◆ **ライフスタイル・価値観の多様化**
 - ・物質的な豊かさから心の豊かさへ、雇用の量の確保から質の向上へとといった多様な働き方に対するニーズの高まり
 - ・東日本大震災津波や地方創生を契機とした社会意識の変化(きずな、支え合い、ふるさとなど)
- 【**岩手県の社会環境変化**】
 - ◆ **人口減少と少子高齢化の急速な進行、今後の展望**
 - ・出生率向上と社会減ゼロを実現した場合の平成 52 年の人口は約 104 万人(平成 28 年は約 128 万人)と展望
 - ・将来的に、あらゆる世代が生き生きと暮らす社会(持続可能な岩手)の実現へ
 - ◆ **東日本大震災津波からの復興の進展、環境変化**
 - ・海岸保全施設の全ての箇所を整備着手、復興道路は着実に整備[「安全」の確保]
 - ・応急仮設住宅等への入居者がピーク時の約3割、災害公営住宅の完成が7割を超える[「暮らし」の再建]
 - ・漁船の復旧・整備がほとんど完了、約8割の事業所が再開[「なりわい」の再生]
 - ・JR 山田線の復旧・三陸鉄道への移管決定、ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催決定、三陸 DMO センター開所等
 - ◆ **スポーツへの関心の高まり、若者・女性の活躍への期待の高まり**
 - ・希望郷いわて国体・いわて大会を通じて得られた自信や県民意識の高まりなどの遺産(レガシー)の継承
 - ・県内外の多くの若者がまちづくりや NPO 活動・ボランティアで活躍、防災・復興における男女共同参画の重要性が浮き彫り

「幸福」に関する有識者の御発言

- 【**京都大学 内田准教授**】(H28.6.17 第 76 回総計審御講演)
 - ・地域の幸せには、「個人と集合のバランス」、「価値の共有」、「解放とつながり」の3つが重要
 - ・多様な人とつながりを持つ人が多い地域ほど相互依存的幸福が成立しやすい、多様な人との交流を通して地域に対する幸福に気付く
 - ・幸福の意味は一律ではない、住民の「幸せ」が何かを考えることは地域において重要な意味を持つ
 - ・個人の幸福に加えて持続可能な社会に向けた発想が大切
- 【**岩手県立大学 吉野総合政策学部長**(「岩手の幸福に関する指標」研究会座長)](H28.11.21 第 77 回総計審御報告)
 - ・幸福は人それぞれの心の中にある問題であり、それが見えないのが難しい
 - ・人の価値観は多様化しており、幸福は何により感じるのか、何と関連しているのかを明らかにすることが必要
 - ・誰かが幸福になれば誰かが不幸になるという社会ばかりでなく、「協調的幸福感」として、共に幸福があるからこそ自分も幸福に感じることができる、周りが不幸だったら自分はとても幸福には感じられないということをどう説明できるか

「岩手の幸福に関する指標」研究会 中間報告書

